

林業の成長産業化と森林資源の適切な管理

森林・林業をめぐる現状と課題

- 我が国の森林資源は、戦後造成された人工林を中心に、本格的な利用期を迎えている。
- 一方、我が国林業は、森林資源を経済ベースで十分に活用できておらず、また適切な森林管理が行われていないため、公益的機能を十分に果たせていない森林も存在する。
このため、森林資源を経済ベースで最大限かつ効率的に活用できるようにするとともに、経済ベースに乗らず適切な管理が行われない森林について、公的な主体が適切に管理する新たな森林管理システムの確立が必要。
- なお、昨年12月の与党税制改正大綱においては、「市町村が主体となって実施する森林整備等に必要な財源に充てるため、(中略)森林環境税(仮称)の創設に向けて、(中略)平成30年度税制改正において結論を得る」とされているところ。

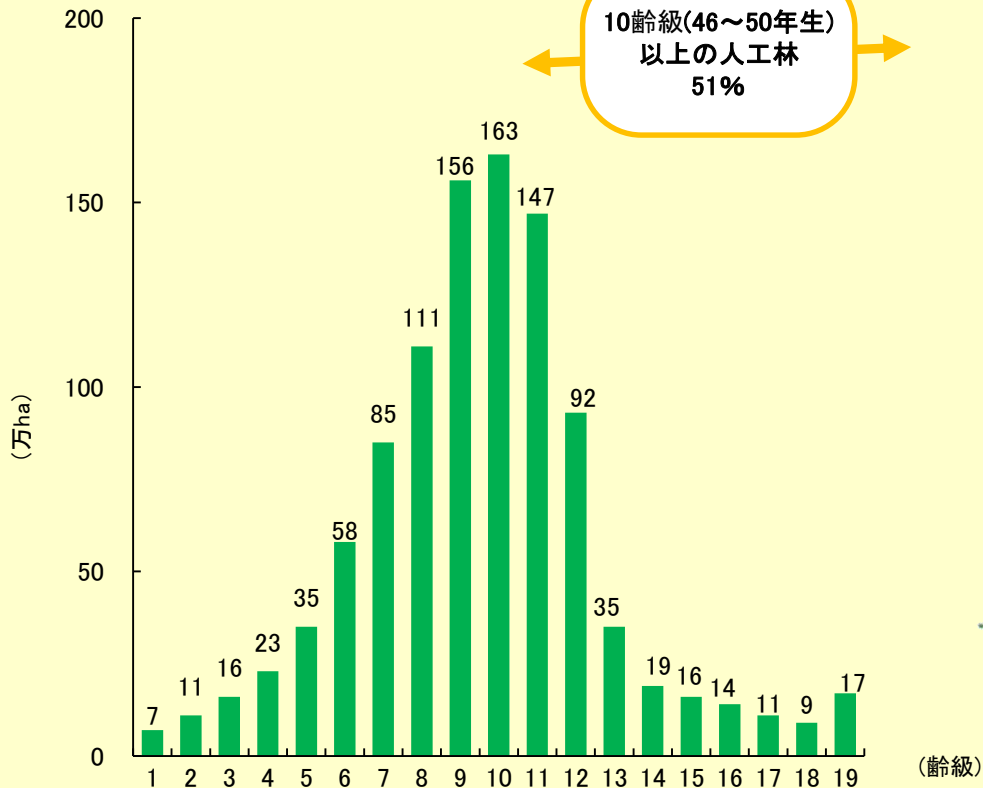
対応方向

- 林業所得の向上のための林業の成長産業化と森林資源の適切な管理に向け、新たなスキームを、与党税制改正大綱による森林環境税(仮称)と併せて検討。
- 新たな森林管理のあり方
 - ① 森林所有者に対して適切な森林管理の責務を明確化
 - ② 森林所有者自らが森林管理を実行できない場合に、市町村等の公的主体が森林管理の委託を受け、更に意欲と能力のある林業経営者に森林管理を委ねることができるスキームを設ける。
 - ③ 委ねる先が見つからない場合等については、市町村等の公的主体が森林管理を行う。

我が国の森林の現況

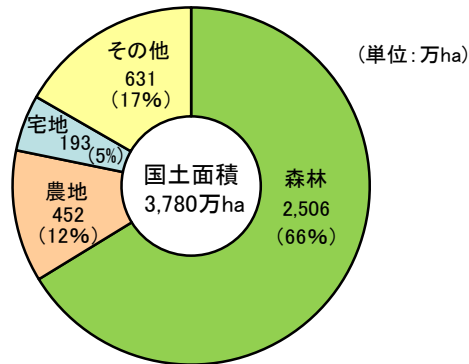
- 国土面積の3分の2を占める森林(約2,500万ha)のうち、約1,000万haは植林した人工林。
- 戦後植林した人工林の半数以上が10齢級(46~50年生)以上の主伐期を迎えており、この資源を伐採・利用することによって、林業を成長産業化させるとともに、伐採後の再造林を確保することにより、資源の循環を確実なものにしていくことが重要。

■ 人工林の齢級別面積



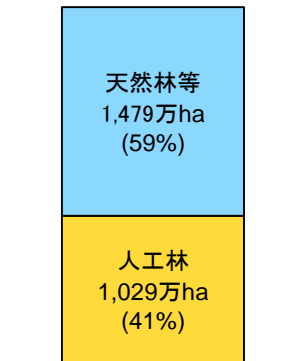
* 林野庁「森林資源の現況」(平成24年3月31日現在)

■ 国土面積と森林面積の内訳



資料: 国土交通省「平成27年度土地に関する動向」(国土面積は平成26年の数値)
 注1: 計の不一致は、四捨五入による。
 注2: 林野庁「森林資源の現況」とは森林面積の調査手法及び時点が異なる。

■ 天然林・人工林の面積の割合



森林面積

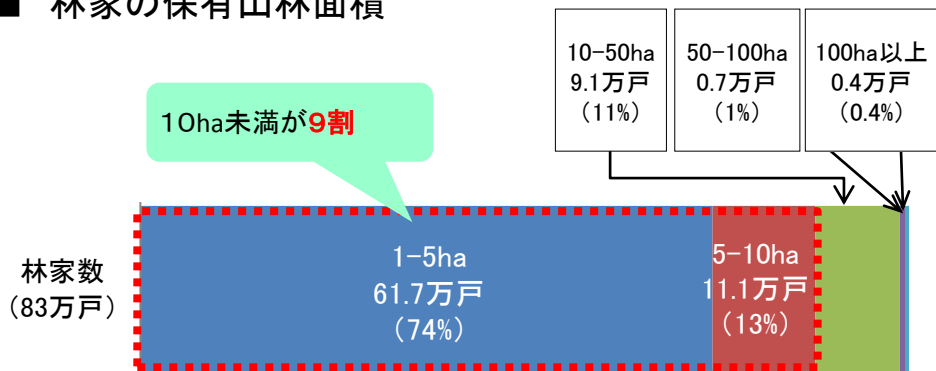
資料: 林野庁「森林資源の現況」(平成24年3月31日現在)



森林の管理・経営の現況

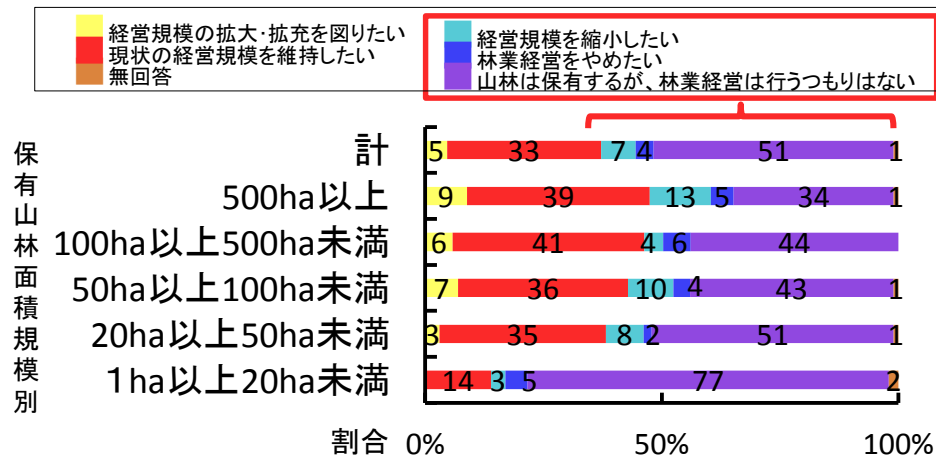
- しかしながら、我が国の森林については、
 - ① 森林所有者は小規模・零細なものが大宗を占めている中で、
 - ② 急峻で複雑な地形ゆえに、林道・森林作業道等の路網密度が低く、伐採搬出コストが高い等、厳しい状況に置かれており、森林経営に関心を失っている森林所有者も多い。
- 現場では、所有者が不明であること等から、管理ができない森林も多く見られる実態にある。

■ 林家の保有山林面積



資料: 2015農林業センサスより作成

■ 今後の林業経営についての意向



注: 計の不一致は四捨五入による。

資料: 農林水産省「林業経営に関する意向調査」(平成23(2011)年3月)

■ 路網整備の状況

	日本	オーストリア
路網の配置状況		
特徴	傾斜が比較的急で、複雑な地形であるため路網密度も低い	傾斜が比較的急だが、等高線に沿った高密度な路網が整備されている
森林面積	2,508万ha	389万ha
木材生産量	2,492万m ³	1,739万m ³
伐採搬出コスト	9,000円/m ³	2,400~5,500円/m ³
林内路網密度	21m/ha	89m/ha

写真: Google Earth(路網)、富士通総研研究レポート(林業機械)より引用。

注: 伐採搬出コストについては、(日本)スギ間伐(林野庁業務資料)、(オーストリア)タワーヤーダ等の作業システムによる間伐(平成21年度森林・林業白書)